

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 8 月 12 日

（コード番号：2351 東証マザーズ）

上場会社名 株式会社アドミラルシステム

（URL <http://www.asj.ad.jp>）

TEL：(048)259-5111(代表)

問合せ先 代表者役職 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭
責任者役職 常務取締役 氏名 青木 邦哲

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	212	7.0	63	16.8	63	17.1	35	30.9
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	198	9.6	54	46.0	54	45.1	26	6.7
（参考）平成 17 年 3 月期	804	8.8	234	19.2	237	20.5	137	19.4

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	563	13
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	863	49
（参考）平成 17 年 3 月期	2,202	87

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	1,093	863	79.0	13,798	98
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	1,040	804	77.3	25,835	47
（参考）平成 17 年 3 月期	1,091	859	78.7	13,735	85

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	420	100	54	0	00	-	-
通期	855	270	146	-	-	500	00

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 2,334 円 13 銭

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が 10%、経常利益もしくは当期純利益が 30% 以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	502,480		354,461		424,157	
2. 売掛金	2,972		8,530		8,929	
3. たな卸資産	510		453		-	
4. その他	38,180		19,589		12,525	
流動資産合計	544,144	52.3	383,035	35.0	445,612	40.9
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物	110,887		107,270		107,782	
(2) その他	68,233		69,958		67,052	
有形固定資産合計	179,121	17.2	177,228	16.2	174,834	16.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	88,106		88,106		88,106	
(2) ソフトウェア	73,829		83,037		82,019	
(3) その他	2,739		2,623		2,652	
無形固定資産合計	164,675	15.8	173,767	15.9	172,778	15.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	150,937		32,400		32,400	
(2) 関係会社株式			308,125		255,625	
(3) その他	1,723		18,618		10,008	
投資その他の資産合計	152,660	14.7	359,143	32.9	298,033	27.3
固定資産合計	496,457	47.7	710,139	65.0	645,646	59.1
資産合計	1,040,601	100.0	1,093,174	100.0	1,091,259	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前第 1 四半期会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 買掛金	10,786		10,523		11,325			
2. 未払法人税等	20,155		26,509		57,041			
3. 前受金	138,237		152,779		141,142			
4. その他	66,519	2	40,236		22,573			
流動負債合計	235,697	22.7	230,048	21.0	232,082	21.3		
負債合計	235,697	22.7	230,048	21.0	232,082	21.3		
(資本の部)								
資本金	319,250	30.6	319,250	29.2	319,250	29.3		
資本剰余金								
1. 資本準備金	257,000		257,000		257,000			
資本剰余金合計	257,000	24.7	257,000	23.5	257,000	23.5		
利益剰余金								
1. 利益準備金	300		300		300			
2. 第 1 四半期(当期)未処分利益	325,202		428,127		424,179			
利益剰余金合計	325,502	31.3	428,427	39.2	424,479	38.9		
其他有価証券評価差額金	8	0.0						
自己株式	96,857	9.3	141,551	12.9	141,551	13.0		
資本合計	804,904	77.3	863,125	79.0	859,177	78.7		
負債及び資本合計	1,040,601	100.0	1,093,174	100.0	1,091,259	100.0		

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		前事業年度の要約損益計算書			
			〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
				%		%		%		
売上高		198,730	100.0		212,686	100.0	804,637	100.0		
売上原価		55,056	27.7		60,141	28.3	209,538	26.0		
売上総利益		143,674	72.3		152,545	71.7	595,099	74.0		
販売費及び一般管理費		89,530	45.1		89,283	42.0	360,524	44.8		
営業利益		54,143	27.2		63,262	29.7	234,574	29.2		
営業外収益	1	26	0.0		34	0.1	3,687	0.4		
営業外費用	2	104	0.0				994	0.1		
経常利益		54,065	27.2		63,296	29.8	237,267	29.5		
特別損失		5,913	3.0				6,084	0.8		
税引前第1四半期(当期)純利益		48,152	24.2		63,296	29.8	231,183	28.7		
法人税、住民税及び事業税		19,315			25,700		94,116			
法人税等調整額		1,935	21,250	10.7	2,372	28,072	13.2	525	93,590	11.6
第1四半期(当期)純利益		26,902	13.5		35,223	16.6	137,593	17.1		
前期繰越利益		298,300			392,904		298,300			
自己株式処分差損							11,714			
第1四半期(当期)未処分利益		325,202			428,127		424,179			

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
1 .資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。 （売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。 なお、当事業年度末においては残高がないため計上しておりません。</p>
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～20 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第 1 四半期については該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕
(四半期貸借対照表) 前第 1 四半期会計期間末において、投資その他の資産に一括して表示していましたが「投資有価証券」は、当第 1 四半期会計期間末において、資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前第 1 四半期会計期間末は投資その他の資産に 10,427 千円含まれております。	(四半期貸借対照表) 前第 1 四半期会計期間末において、投資その他の資産の「投資有価証券」に一括して表示していましたが「関係会社株式」は、当第 1 四半期会計期間末において、資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前第 1 四半期会計期間末は「投資有価証券」に 89,273 千円含まれております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 122,272 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 145,436 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 140,040 千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同 左	

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17 千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12 千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 56 千円 受取配当金 1,044 千円 有価証券売却益 2,507 千円
2.営業外費用のうち主要なもの 為替差損 104 千円		2.営業外費用のうち主要なもの 自己株式関連費用 728 千円 為替差損 266 千円
3.減価償却実施額 有形固定資産 5,493 千円 無形固定資産 5,255 千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 5,395 千円 無形固定資産 6,304 千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 23,361 千円 無形固定資産 23,261 千円

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)、当第 1 四半期会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日) 及び前事業年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第 1 四半期会計期間末(平成 16 年 6 月 30 日)、当第 1 四半期会計期間末(平成 17 年 6 月 30 日) 及び前事業年度末(平成 17 年 3 月 31 日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕								
<p>1 株当たり純資産額 25,835.47 円 1 株当たり第 1 四半期純利益金額 863.49 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成 16 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第 1 四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 24,726.26 円</td> <td>1 株当たり純資産額 25,971.69 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり第 1 四半期純利益金額 764.09 円</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 3,584.76 円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第 1 四半期会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 24,726.26 円	1 株当たり純資産額 25,971.69 円	1 株当たり第 1 四半期純利益金額 764.09 円	1 株当たり当期純利益金額 3,584.76 円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1 株当たり純資産額 13,798.98 円 1 株当たり第 1 四半期純利益金額 563.13 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 13,735.85 円 1 株当たり当期純利益金額 2,202.87 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 また、当社は平成 16 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 3 株、平成 16 年 11 月 22 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 12,985.85 円 1 株当たり当期純利益金額 1,792.38 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>
前第 1 四半期会計期間	前事業年度									
1 株当たり純資産額 24,726.26 円	1 株当たり純資産額 25,971.69 円									
1 株当たり第 1 四半期純利益金額 764.09 円	1 株当たり当期純利益金額 3,584.76 円									
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)		26,902	35,223	137,593
普通株主に帰属しない金額 (千円)				
普通株式に係る第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)		26,902	35,223	137,593
期中平均株式数 (株)		31,155	62,550	62,461

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
	<p>平成17年7月15日開催の当社取締役会において、平成17年8月1日を払込期日とする転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 1,200,000 千円 2. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額 50,000,000 円) 3. 発行価格(募集価格) 社債額面金額の100% 4. 払込期日 平成17年8月1日 5. 償還期限 平成19年8月1日に社債額面金額の100%で償還 6. 利 率 本社債には利息を付さない 7. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 <ol style="list-style-type: none"> (1) 種類 当社普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9(2)記載の転換価額で除した数とする。 8. 本新株予約権の総数 24 個 	

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
	<p>9. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>(1) 本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は当初251,000円とする。</p> <p>なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>(3) 転換価格は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式」は当社の発行済普通株式数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> <p><算式></p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>10. 新株予約権の行使期間 平成17年8月2日から平成19年7月31日まで。</p> <p>11. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>12. 資金の使途 手取概算額1,190百万円は、M&A及び子会社の投資ならびにソフトウェアの開発資金に充当する予定であります。</p>	